

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果	完了区分
1	救急活動用新型コロナウイルス感染症対策資器材の整備	A	感染防護用資器材の備蓄計画を見直すとともに、新型コロナウイルス感染症対応のため消費した備蓄資器材の補填や、夏季における感染症対策装備品を整備。(令和2年度からの繰越事業)	新型コロナウイルス感染症のために消費したN95マスクやニトリル手袋等の備蓄資器材を補填したことにより、救急活動における感染症対策を適切に行うことができました。また、夏季における感染症対策装備品として冷却ベストを整備し、救急隊員の熱中症対策をとることができました。	完了
2	学校保健特別対策事業費補助金	A	名古屋市立小・中・特別支援・高等学校及び幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を配当。	学校(園)における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制を整備することによって、感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続することができました。	完了
3	救急活動における新型コロナウイルス感染症対策の強化	A	救急活動における新型コロナウイルス感染の拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策資器材を購入。	ウイルス等を不活性化させる効果のあるオゾン発生器をすべての救急車両に整備したことで、救急車内における新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができました。	完了
4	消防署等における新型コロナウイルス感染症対策の強化	A	消防署所等における新型コロナウイルス感染の拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策資器材を購入。	ウイルス等を不活性化させる効果のあるオゾン発生器を、複数の職員が共同で就寝する市内消防署所等の仮眠室や寢室を有する消防学校寮棟に計72台配置しました。令和4年5月末現在において、仮眠室や寢室を起因とする新型コロナウイルス感染症のクラスターは発生しておりません。	完了
5	愛知県医療従事者応援金に対する負担金	B	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関の医療従事者の処遇改善を推進するため、「愛知県医療従事者応援金」に対し一定の負担を実施。	名古屋市に居住する入院患者を受け入れた医療機関へ交付した応援金実績額の1/3にあたる1,397,091,000円を負担し、医療従事者の処遇改善を推進しました。	完了
6	新型コロナウイルスワクチン健康被害救済事業	B	新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応による健康被害について、本市独自の予防接種健康被害見舞金を支給。	健康被害に遭われた方に市独自に見舞金をお渡しすることで、本市として健康被害に対応する姿勢を示すことができました。	完了
7	新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発	C	新型コロナウイルス感染症の流行に収束が見えない中、市民や事業者の不安の払拭に向けて、新型コロナウイルス感染症に関する情報を発信していくための普及啓発と感染症への対応力向上のための調査等を実施。	緊急事態措置等に応じて、主要駅での電光掲示板や位置情報を利用したWEB広告等を活用した啓発を実施するとともに、人出が多くなるイベントに合わせてデジタルサイネージ等を活用した啓発を実施しました。また、職場感染防止を促す取組として、市内事業所等に対し、ポスター・チラシの配布、WEB広告等を行ったほか、若年層向け啓発強化の取組として、市内大学や地下鉄全駅、InstagramやYoutube、映画館等で、大学生と共同制作したポスター・チラシ・動画を配布、WEB広告等を行うなど、戦略的な広報を展開したことにより、市民・事業者の感染防止対策の徹底や感染者数の抑制に寄与しました。	完了

II. 雇用の維持と事業の継続

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果	完了区分
1	コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	D	コロナ禍において厳しい経営状況にある航空宇宙産業を担う中小企業が、同産業において事業継続できるように、品質マネジメントシステム規格(JISQ9100)の維持を支援するため必要な受審料の一部を補助。	31件の助成を行い、航空宇宙産業を担う中小企業の事業継続に寄与しました。	完了
2	中小企業新型コロナウイルスワクチン接種促進事業	D	経済活動の維持・回復のため、従業員等のワクチン接種を推進する市内中小企業等に対して、従業員等の規模に応じた給付金を支給。	従業員等のワクチン接種を推進する市内中小企業等に対し、従業員等の規模に応じて、35,965件の給付金を支給することで、勤労者福祉の向上と事業の継続を支援し、地域経済の維持・回復に寄与しました。	完了
3	自宅療養者等配食サービス事業	E	新型コロナウイルス感染症患者のうち自宅療養をすることとなった方やその同居の濃厚接触者に対して、感染拡大防止の観点から、外出せずに自宅待機していただくため、配食サービス事業を実施。	自宅療養者やその同居の濃厚接触者に対して配食サービス事業を実施し、生活支援を行うとともに感染拡大防止につながりました。 令和3年度実績: 自宅療養者 延べ314,900件 同居の濃厚接触者 延べ363,425件	完了
4	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等配食サービス事業				
5	離婚によるひとり親等に対する子育て世帯臨時特別給付事業	E	新型コロナウイルス感染症の影響下にある子育て世帯を支援するため、「子育て世帯への臨時特別給付金」を受け取ることができない世帯に対して、市独自で給付金を支給。	「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象者のうち、国事業の対象に含まれない、令和4年3月1日から3月31日までの間に離婚した者及び親権停止等の理由によりいずれの者からも看護を受けられない児童のみで構成される世帯に属しかつ公的機関により自立に向けた支援を受けている児童に対して、市独自で支給しました。	繰越

Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果	完了区分
1	観光消費喚起事業	F	市内観光施設の入場、飲食、交通機関などで使用できるクーポン券を、特設ウェブサイト等で発行。 (令和2年度からの繰越事業)	市内周遊向けクーポンについて、市内観光施設等において149,354千円利用されたことにより、低迷する市内観光消費の喚起に寄与しました。	完了
2	名古屋市自動車運送事業会計繰出・補助	F	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、市民の移動手段として不可欠な市バスの安定的な輸送サービスを提供していくために、生活路線を始めとした不採算路線に対し補助を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人員の減少に伴い、収支の悪化した自動車運送事業会計に対する補助を行うことで、市バスの安定的な輸送サービスの提供に寄与しました。	完了
3	公開空地の活用	G	3密を回避しつつ都市の賑わいを回復することを目的として、既存のオープンスペースである公開空地等を活用した、居心地が良く歩きたくなる空間づくりに取り組む事業者に対して助成金を交付。(令和2年度からの繰越事業)	16か所の公開空地等において助成金を交付することにより、既存のオープンスペースが居心地が良く歩きたくなる空間へと再整備され、都市の賑わいの回復に寄与しました。	完了
4	商店街での新たな生活様式に対応した設備等購入費補助	G	新たな生活様式に対応した安心・安全な商店街づくりを進めるため、商店街等が3密対策や保健衛生対策として用いる設備・機器等の購入費用を補助。	事業全体で22団体にに対し合計7,497千円の補助を実施しました。商店街事務所などの共有スペースや各種イベントにおいて3密対策や保健衛生対策が施され、安心・安全な商店街づくりに寄与しました。	完了

IV. 強靱な経済構造の構築

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果	完了区分
1	学校のICT環境整備	H	名古屋市立小・中・高等学校における校外ネットワークの高速大容量化に対応するためのネットワークサーバーの購入、普通教室でのタブレット端末を用いた学習に必要な大型提示装置(可動式プロジェクター)の購入。(令和2年度からの繰越事業)	大型提示装置の購入により、教室内で拡大したタブレット端末の画面の提示が可能となることで、子ども同士の協働的な学びの促進等につながるだけでなく、遠隔地との交流等にもタブレット端末を活用できるようになりました。	完了
2	持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進(テレワーク環境の運用)	H	新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続確保のため、職員の在宅勤務に必要なICT環境の運用を実施。	在宅勤務時においても職員が効率的に業務を遂行できるテレワーク環境を1,000台整備し、新型コロナウイルス感染症の感染リスク防止や業務継続性の確保に活用しました。	完了
3	子ども・子育て支援交付金	H	新型コロナウイルス感染症の影響下における放課後児童クラブの従事者の業務負担軽減等を図るため、ICT機器の購入等を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・留守家庭児童育成会135か所で、ICT機器購入費用の助成を行い、アクセスポイントや入退室管理システム等を導入するなど、ICT環境を整備しました。 ・トワイタイトルーム実施校51校において、アクセスポイントを設置し、トワイタイトルーム利用中に学習用のタブレットを使用して宿題や自主学習などに取り組むことができるように整備しました。 ・児童館11館においてアクセスポイントを設置し、児童館留守家庭児童クラブ利用中に学習用のタブレットを使用して宿題や自主学習などに取り組むことができるように整備しました。 	完了
4	トワイタイトルーム等の情報通信ネットワーク環境整備等				
5	トワイライトスクールの情報通信ネットワーク環境整備等	H	新型コロナウイルス感染症の影響下におけるトワイライトスクールの従事者の業務負担軽減等を図るため、ICT機器の購入等を実施	トワイライトスクール実施校211校において、アクセスポイントを設置し、トワイライトスクール利用中に学習用のタブレットを使用して宿題や自主学習などに取り組むことができるように整備しました。	完了
6	保育対策総合支援事業費補助金	H	新型コロナウイルス感染症の影響下にある保育所等に勤務する保育士の業務負担軽減を図るため、登降園管理機能を備えたシステムの導入等を支援。	登降園管理機能を備えたシステムの導入を支援した施設においては、保育士の業務負担軽減に寄与しました。	繰越

項目別事業費及び交付金充当額(R3執行分) ※R2からの繰越含む

項目	件数	総事業費 (百万円)	交付金 (百万円)
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	7	2,221	1,372
A マスク・消毒液等の確保	4	812	426
B 医療提供体制の強化	2	1,398	936
C 情報発信の充実	1	11	11
II. 雇用の維持と事業の継続	5	3,753	1,990
D 事業継続に困っている中小・小規模事業者への支援	2	978	978
E 生活に困っている世帯や個人への支援	3	2,775	1,012
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	4	1,156	1,156
F 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	2	1,145	1,145
G 地域経済の活性化	2	10	10
IV. 強靱な経済構造の構築	6	970	903
H リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	6	970	903
計	22	8,099	5,421

※金額については、端数処理のため合計値が合わない場合があります。